68日本国特許庁(JP)

切特許出題公開

⊕ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-158796

Sint. Cl. *

建別記号

庁内整理番号

△公開 平成4年(1992)6月1日

C 12 P 19/26 C 08 B 37/08 8214-4B Z 7624-4C

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全6頁)

60発明の名称

ヒアルロン酸ナトリウム水溶液の製造法

呑

②特 顧 平2-283394

7

弘.

②出 顕 平2(1990)10月23日

伊克明者 佐藤

郁 夫 熊本県水俣市築地5番118号

郊発明者 三重野

和 典 鹿児島県出水市米ノ津町26番18号

の発明者 溝上

熊本県水俣市築地8番113号

②発明者 黒川 泰

熊本県水俣市陣内2丁目7番6号

@ 発明者 藤井 正弘

東京都大田区大森西 4 丁目 9 番 8 -501号

⑦出 顧 人 チッソ株式会社

大阪府大阪市北区中之島3丁目6季32号

邳代 理 人 弁理士 舟橋 榮子

第 2 2

1. 発明の名称

ヒアルロン酸ナトリウム水溶液の製造法

2. 特許請求の範囲

(i) ヒアルロン酸ナトリウムの免酵培養液から、 純度の高いヒアルロン酸ナトリウム水溶液を製 造する工程において、活性炭処理ついで限外減 過処理、もしくは限外減過、活性炭処理ついで 限外減過処理の工程を実施することを特徴とす る、純度の高いヒアルロン酸ナトリウム水溶液 の製造法。

四 活性炭処理を塩化ナトリウム速度 0.2 M以上の条件で行う請求項 1 記載の製造法。

四 限外線通処理を分面分子管10万以下の限外 減過数を用い、処理液の電気伝導度が0.4mS/cm 以下になるまで透析を行った後に濾緯する請求 項1 記載の製造法。

40 ヒアルロン酸ナトリウムの純度がヒアルロン酸ナトリウム水溶液を液粘乾燥した時の液粘 乾燥物に対し、ヒアルロン酸ナトリウム85電量 N以上、ヒアルロン酸ナトリウム量に対し無免 残留物が100重量%以上130重量%以内、かつ蛋 白質が 0.1重量%以下である緯水項 1 記載の製 造法。

(5) ヒアルロン酸ナトリウム水溶液がヒアルロン酸ナトリウムの1重量/容量(g/d/)%水溶液である糖求項1記載の製造法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、ヒアルロン酸ナトリウムの発酵培養 液から、高純度のヒアルロン酸ナトリウムの水溶 液を直接製造する方法に関するものである。

(従来の技術)

とアルロン酸は、関節、硝子体、調帯、軟骨、 皮膚、鼻類のとさか等の結合組織中にその構成成 分として存在し、組織の柔軟性、構造維持、細胞 の代謝調節等に重要な機能を果たしている。また とアルロン酸ナトリウムは、高分子物質でありま その溶液は強い粘弾性を持ち、保水作用を有る ところから、化粧品取料として広く使用されるほ か、観料治療質、目實、関節症治療薬としての用 途がある。

かかる用途に用いられるヒアルロン酸ナトリウムは高分子量でかつ高純皮のものであることが要求される。

ヒアルロン酸ナトリウムは工業的にはにわとりのとさかからの抽出法か、或いはヒアルロン酸を生産する能力を持つ微生物を増進に培養して製造する方法(発酵法)が行われている。

従来、高純皮のヒアルロン酸ナトリウムの水溶 被は、抽出法又は発酵法により得られたヒアルロ ン酸ナトリウム含有液をも級アンモニウム塩によ る沈澱形成、再溶解、プロテアーゼ処理、活性災 処理、アルコール返加によるヒアルロン酸ナトリ ウム折出(品析)、分離、乾燥等の工程を延て、 一旦ヒアルロン酸ナトリウム粉末を作り、それを 再溶解する方法により製造されていた。

- (発明が解決しようとする課題)

これらの方法では、培養液を精製した後に、エ タノール等の比較剤を添加してヒアルロン酸ナト リウムを一旦沈遠させて粉末状ヒアルロン酸ナト リウムを製造し、これを再溶解して高純度のヒア ルロン酸ナトリウムの水溶液とする面倒な工程が 必要であった。

今まではヒアルロン酸の発酵培養液から純度の高いヒアルロン酸ナトリウム水溶液を直接製造することは行われていなかった。

本発明は、高純度のヒアルロン酸ナトリウム水溶液を得るために、前紀のような面倒な方法を採ることなく、直接、発酵培養液から純度の高いヒアルロン酸ナトリウムの水溶液を製造する方法を 要供することを目的とする。

(課題を解決するための手段)

すなわち、ヒアルロン酸ナトリウムの発酵培養 被を活性炭処理し、処理液を濾過後、離外濾過を 行うことにより、化粧品原料として使用できる高 純皮のヒアルロン酸ナトリウム水溶液を製造する ことを特徴とする。

本発明にいう「純皮が高い」とは、次のことを 意味している。ヒアルロン酸ナトリウム水溶液を

連結乾燥した時の液結乾燥物に対し、ヒアルロン酸ナトリウムを85重量%以上含有し、悪免残留物はヒアルロン酸ナトリウム量に対し、 100重量%以上 130重量%以内、かつ蛋白質はヒアルロン酸ナトリウム量に対し 0.1重量%以下の純皮である。

本発明に用いるヒアルロン酸ナトリウムは、ヒアルロン酸産生能を有する酸生物を栄養培地に培養 した培養液から得ることが出来る。ヒアルロン酸を得る為に本発明に使用する微生物はピアルロン酸を腐体外に分泌する医療であればいずれるほど、ストレブトコッカス・ピオゲコッカス・ストレブトコッカス・ストレブトコッカス・ストレブトコッカス・ストレブトコッカス・ズーエピスガラクティエ、ストレプトコッカス・ズーエピデミクス等があげられる。

本発明に用いる培地としては、ヒアルロン酸生産電を培養するのに通常用いられる培地を用いればよく、例えばブドウ糖2.0~3.0%、酵母エキス0.5%、リン酸1カリウム0.3%、リン酸2カリウ

ム0.2 %、チオ硫酸ナトリウム0.01%、硫酸マグネシウム7水塩0.01%、亜硫酸ナトリウム 0.002 %、塩化コバルト0.001 %、塩化マンガン 0.001 %、消泡剂 0.5%を含む成分でpH6.0~8.5の培養液を用いる事が出来る(但し%はいずれも重量をま、容量を似とした重量/容量%をあらわす)。 培養は振遠培養、遺気培養等の好気的条件下で行う。培養進度は25で~40で、好ましくは7.0 に調整して行う。培養は遺常1~3日間行い、ヒアルロン酸を培地に生成蓄積させる。培養終了液は培地表の分と発酵過程で生成した高分子成分、低分子成分、色素質と臨体及びヒアルロン酸の混合物である。

活性関処理でヒアルロン酸以外の高分子収分や 色素類及び低分子成分の一部を吸着・除去する。 特に高分子成分としては、アレルギー反応の原因 となる蛋白質の除去を十分に行う必要がある。個 体は活性関処理後の活性関を濾過除去する際に一 特に除去される。 活性炭を用いて、高分子成分、特に蛋白質を吸 者・致去する条件について本免明者等は観念検討 を行った結果、0.2 M以上の食塩の共存下で活性 炭処理を行うことにより、ほぼ完全に蛋白質を吸 着・致去出来ることを見出した。活性炭処理時の 食塩遺皮と、得られたヒアルロン酸ナトリウム色 りの蛋白質含量との関係を次表に示す。

美1

活性炭処理時の 食塩濃度(M)	ヒアルロン酸ナトリウム当り の蛋白質含量(重量%)
0	0.93
0.01	0.67
0.05	0.32
0.1	0.16
0.2	0.09
0.3	0.05
0.4	0.04

この結果から料るように、活性炎処理を行うと まは、0.2 M以上、好ましくは0.3~0.4Mの食塩 の共存下で活性炎処理を行うことが必要である。

ン (分面分子量 3 万) にて限外減過操作を行う時、電気伝導度とヒアルロン酸ナトリウム純度及び無 免残容勢との関係は次の変 2 の様な結果が得られる。 該電気伝導度の値はヒアルロン酸ナトリウム 適度により変わるため、本発明にあっては、該電気伝導度の値はすべてヒアルロン酸ナトリウム適 度が 0.2重量% (25年) のときの値で示した。

豊 2

** *			
電気伝導度 (#S/cm)	施度** (重量%)	赛発雅智物*** (重量分)	
20.0	6.0	15	
5.8	17.8	6.6	
3.6	36.7	. 3.2	
0.50	79.8	1.50	
0.37	89.1	1.25	
0.20	91.3	1.11	

1 液結乾量物当たりのヒアルロン酸ナトリウム検定

*2 ヒアルロン酸ナトリウム1%に換算した値 この結果から、純度が高いヒアルロン酸ナトリ ウム溶液を製造するには、離外濾過処理を電気伝 活性炭処理した濾過液は限外濾過することにより、 培地由来もしくは発酵過程で生成し活性炭処理で 残存する低分子成分及び活性炭処理時に添加した 食塩を除去することができる。

発酵培養液中のヒアルロン酸ナトリウムは過常 70~80万以上の分子量を持つ。他方、発酵原料と して用いたブドウ糖やリン酸塩類等或いは発酵中 に生成した有機酸の塩類の分子量は過常5千以下 である。

尋皮が0.4mS/cm以下になるまで行うことが必要である。

また、本発明の製造方法は限外並過処理を、 活 性関処理しな活性更を分離除去した後に行うか、 もしいで限外減過処理を行うものである。 この場合 には 1 回目の限外減過処理を行う液としては発 の除調減過減を使用することになる。 活性 関処理の前にも限外減過処理を行うことで、 そう しない場合に比べてより少量の活性更で間様の禁 製効果を得ることが出来る。

本発明により、ヒアルロン酸ナトリウムの発酵 特養液から純皮の高いヒアルロン酸ナトリウム溶 液を直接製造することが出来るが、更にこれを使 用目的に応じ、最終濾過や過縮器による環境を常 法により行っても良い。

(発明の効果)

本見明により、高純度のヒアルロン酸ナトリウムの水溶液を、発酵培養液から直接製造することが出来る。従来の面側な方法を簡便にすることが

でき、コストを引き下げ、しかも化粧原料や玉剤 として使用することが出来る高純皮の製品を得る ことが可能になった。

(実施例)

以下、本発明を実施例に基づいて裁明するが、 本発明はこれに確定されるわけではない。

実施例1

 度の高いヒアルロン献ナトリウム水溶液が得られた。

比較例1

実施例1と同じ発酵培養液を用い、活性炭を添加しない以外は実施例1と同様に行い、電気伝導度が0.30 mS/cmになるまで限外維過処理を行った。

得られた処理液のヒアルロン酸ナトリウム 当たりの蛋白質は2.74重量%、源免残留物はヒアルロン酸ナトリウムの 125重量%、純度は液結乾燥物当たり85.5重量%であり、蛋白質の除去が不十分であった。

比較例 2

実施例1と同じ発酵培養液を用い、食塩を添加しない以外は実施例1と同様に行い、電気伝導度が0.20mS/cmになるまで限外減過処理を行った。

得られた処理液のヒアルロン酸ナトリウム当たりの蛋白質は1.12重量%、蒸免残留物はヒアルロン酸ナトリウムの 120重量%、純度は液結乾燥物当たり86.3重量%であり、蛋白質の除去が不十分であった。

实施例 2

ヒアルロン酸ナトリウムの免酵培養液 300 mlを3 伯希釈し、食塩を添加溶解して食塩速度を 0.4 Mに調整した。この時の電気伝導度は28.3 m5/cmであった。これを除園濾過し、濾過液を分面分子量6000の限外濾過酸(旭化成製、限外濾過モジェール、SIP-1013)で特製水を加えながら限外濾過を行い、電気伝導度が0.38 m5/cmになるまで処理した。この処理液に食塩を0.4 Mになるように添加溶解した後、活性炭(二十化学製、タイコーS、50%含水品)30gを添加、1時間撹拌して活性炭を濾過数去した。

若性炭濾過液を上記と同じ限外濾過酸で特製水を加えながら限外濾過を行い、電気伝導度が0.20 mS/cmになるまで処理した。

得られた0.2 %ヒアルロン酸ナトリウム水溶液の蛋白質は、ヒアルロン酸ナトリウム当たり0.04 重量%、蒸発残留物はヒアルロン酸ナトリウムの 114 重量%、純皮は液結乾燥物当たり92.2重量% であった。この0.2 %水溶液を上記と同し降外離 過酸で連縮することにより1%ヒアルロン酸ナト リウム水溶液が容易に作製できた。

H- 60 64 3

実施例 2 と同じ免酵培養液を用い、 2 回目の限外認過処理を電気伝導度が3.6mS/cmで停止する以外は実施例 2 と同様に行った。

得られた0.2 %ヒアルロン酸ナトリウム水溶液の蛋白質は、ヒアルロン酸ナトリウム当たり0.09 重量%、蒸発残留物はヒアルロン酸ナトリウムの320 重量%、純度は液硫乾燥物当たり36.7套量%であり、蒸発残留物が多く純度が低かった。

特許出職人 チッツ 株式 金 社 代理 人 弁理士 舟 編 集 子 合衆学 宇宙学

手続補正書

平成3年10月11日

等許疗長官 股

- 1. 事件の表示 平成2年特許職第283394号
- 2. 発明の名称

ヒアルロン酸ナトリウム水溶液の製造法

3. 雑正をする者

事件との関係 特許出職人 (207) チッツ 株式 会社

4. 代理人

 補 正 の 対 象 明確書の特許請求の範囲および発明の詳細な説明の概



- 「ヒアルロン酸」に訂正する。
- (8) 明知書の11頁 8 行目の 「ヒアルロン酸ナトリウム」を
- 「ヒアルロン酸」に訂正する。
- (9) 明祖書の13貫2行目の
- 『ヒアルロン酸ナトリウム』を
- 「ヒアルロン酸」に訂正する。

6. 補正の内容

- (1) 明確書の特許請求の範囲を別紙の通り訂正する。
- (2) 明確書の2貝10行目の 「ヒアルロン酸ナトリウム」を 「ヒアルロン酸」に訂正する。
- (3) 明報書の3頁11行目~12行目の「ヒアルロン競ナトリウム」を 「ヒアルロン敵」に訂正する。
- (4) 明師書の4頁14行目の 「ヒアルロン酸ナトリウム」を 「ヒアルロン酸」に打正する。
- (5) 明智書の8買 5 行目の 「ヒアルロン酸ナトリウム」を 「ヒアルロン酸」に訂正する。
- (6) 明細書の8頁19行目の 「ヒアルロン酸ナトリウム」を 「ヒアルロン酸」に訂正する。
- (7) 明細書の10貫12行目の 「ヒアルロン酸ナトリウム」を

「別紙」

2. 特許請求の範囲

(1) ヒアルロン酸の発酵培養液から、純度の高いヒアルロン酸ナトリウム水溶液を製造する工程において、活性収め理ついで限外減過処理、もしくは限外減過、活性炭処理ついで限外減過処理の工程を実施することを特徴とする、純度の高いヒアルロン酸ナトリウム水溶液の製造法。 (2) 活性炭処理を塩化ナトリウム環度 0.2 M以上の条件で行う請求項1起数の製造法。

DD 限外減過処理を分面分子費10万以下の限外減過酸を用い、処理板の電気伝導度が0.4m5/cm以下になるまで透析を行った後に帰緯する請求項1 記載の製造法。

(4) ヒアルロン設ナトリウムの純度がヒアルロン設ナトリウム水溶液を液結乾燥した時の流結乾燥物に対し、ヒアルロン設ナトリウム器5重量 外以上、ヒアルロン酸ナトリウム量に対し原発 残留物が100重量分以上130重量分以内、かつ蛋白質が 0.1重量分以下である請求項1 記載の監 直注.

63 ヒアルロン酸ナトリウム水溶液がヒアルロン酸ナトリウムの1重量/容量(g/d)%水溶液である原理項1記載の製造法。